

2018年10月24日

平成30年度ハイライフ研究所メールマガジン

現代若者考・レポート

第七回 今どきの若者《大学生》事情

就活がすべてとなりつつある大学生生活

目次

- Ⅰ—今どきの大学生(現況)・・・(P.2)
- Ⅱ—今どきの大学生の生活費と収入・・・(P.7)
- Ⅲ—今どきの大学生の生活実態 時間の使い方・・・(P.10)

執筆者メモ・・・(P.11)

執筆者 マーケット・プレイス・オフィス代表 立澤芳男(たつざわよしお)

■出店リサーチ・店舗コンセプトの企画立案

■都市・消費・世代に関するマーケティング情報収集と分析

■元「アクロス」編集長(パルコ)／著書「百万人の時代」(高木書房)ほか

今どきの若者《大学生》事情

就活が全てとなりつつある大学生生活

近年、新規大卒予定者への求人は急増し、大学生の就職環境は大幅に改善した。それに伴い大卒の就職問題は解消し、学生の売り手市場が続く。そして今年もまた10月1日に、再びリクルートスーツに身を包んだ多くの若者が企業の内定式に集まった。しかし、日経新聞社の2019年度採用状況調査(10月14日まとめ 主要企業の大卒採用の内定者数)によると、業務の自動化を進める銀行は18年春入社実績比で16.1%減、半数の企業で内定者数が計画を下回るといった異変が起きている。一方来年入試を控える大学はキャンパスキャンペーンに注力を注ぐ。全入時代を迎えたといわれ、大学経営に異変が起きそうだ。

経営危機に陥る大学と「比較的自由な時間が多く、社会的地位も確立されていない」大学生の実態はどうなっているのか、その現況を探る。

1-今どきの大学生(現況)

現在の大学の現況を見ると

1)大学の学校数は、782校(国立86校、公立93校、私立603校)

2)在校全学生数は、2,909,135人(男子1,628,834人、女子1,280,301人)

大学在校生のうち、大学(昼間部)の学生は2,599,805人、大学院学生は254,037人

3)学生数を設置者別にみると

国立608,96人(学生数の20.9%)、公立155,474人(同5.3%)、私立2,144,700人(同73.7%)

4)女子学生の占める割合は大学院生を含む学生数では44.0%、大学(昼間部)では45.1%となっている

	大学学生数 2018年度(速報)		文科省「学校基本調査」				
	計		男		女	女性比率(%)	
学生総計	2,909,135	100.0	1,628,834	100.0	1,280,301	100.0	44.0
国立大	608,961	20.9	394,367	24.2	214,594	16.8	35.2
公立大	155,474	5.3	73,092	4.5	82,382	6.4	53.0
私立大	2,144,700	73.7	1,161,375	71.3	983,325	76.8	45.8
学部学生昼間部のみ	2,599,805		1,427,657		1,172,148		45.1

2018年度の大学(昼間部)の入学者数は、約62万人(男33万人、女29万人で女性比率は46.1%)、そして2018年度の卒業生は約56万1千人、その卒業生のうち就職者は74.1%の41万6千人である。

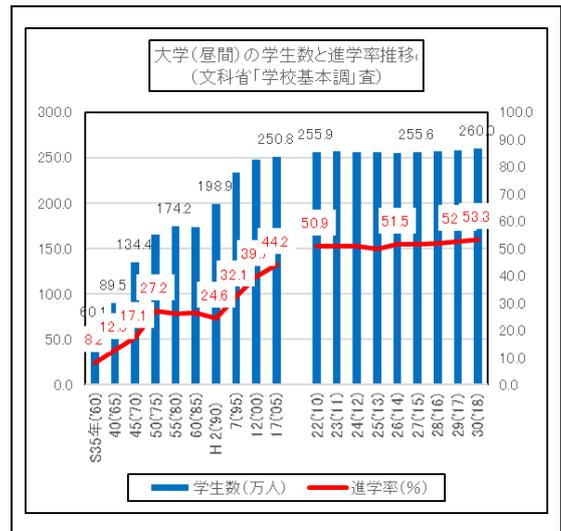
ここ約10年間ほどは入学者数及び卒業者数は大きな変動はない。毎年ほぼ60万人の若者が大学に入りそのほぼ9割の56万人が就職し社会人となっているのが現状だ。

	大学学部昼間部 2018年度 入学			大学学部昼間部 2018年度 卒業		
	入学志願者	入学者	入学率	卒業生	就職者(正規)	就職率
計	4,680,326	624,737	13.3	561,360	416,212	74.1
男	2,772,678	336,879	12.1	302,410	210,728	69.7
女	1,907,648	287,858	15.1	258,950	205,484	79.4

ポイント1 大学学部(昼間)学生数は、9年連続して過去最高の250万人台を維持

大学昼間部の在校生(1~4年生)の数は、2018年度は約260万人であるが、学生数が250万人に達したのは2010年のこと。それ以降9年連続で約250万人以上の最高値を維持して推移している。

大学生が戦後最も多くなったのは、少子化が進行する中で18歳人口が減り始めたところであるが、高校卒業から男女ともに進学率が高まり、また2003年の大学設置認可制度の規制緩和などで、4年制大学の新設や短期大学からの移行が続出し、学生を受け入れる大学側も裾野が広がった。



ポイント2 大学における女子学生比率は約半数に。リケジョは約3割、ノケジョは45%に

1980年代後半から女性の大学進学率が上昇し、97年の男女雇用機会均等法改正などを経て、女性が4年制大学を出て働くことが一般的になり、また、2003年の大学設置認可制度の規制緩和などで、4年制大学の新設や短期大学からの移行が続出。女子学生を受け入れる大学側も裾野が広がったこともあり、大学における在学生の女性比率が急激に高まっている。

2018年現在の大学在校生に占める女子化率は全体で45.1%であるが、女子化率の高い学部を見ると、文学部のある人文科学学部が65.3%、保健学部のうち薬学部が59.5%、教育学部が59.2%、芸術学部が69.6%と50%を超える。

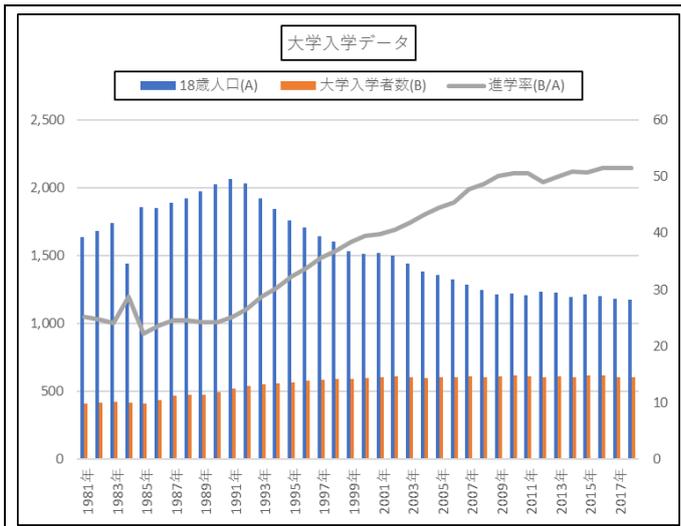
最近では農学部の45%が女性ということで、農学部キャンパスでは「ノケジョ(農学系女子)」が大手を振って闊歩するという。女性の間で食や農、環境に対する関心が高まっており、景気に左右されにくい食品産業への就職に、農学部卒が有利なことも人気を支える。国立の山梨、徳島、福島、私立の吉備国際、龍谷、立命館などの大学で設置されるなど農学部の新設ラッシュは、ここ10年ぐらい続いている。「国家資格の管理栄養士を目指す食品栄養学科の場合、女子学生の比率は7割以上。獣医師系の学科でも女子学生比率は高い。農学部が男の世界という時代は、完全に過ぎ去ったようだ。

	計	男	女	女性比率
計	2,599,805	1,427,657	1,172,148	45.1
人文科学	365,192	126,637	238,555	65.3
社会科学	837,289	541,497	295,792	35.3
理学	78,469	56,687	21,782	27.8
工学	382,342	324,899	57,443	15.0
農学	76,930	42,342	34,588	45.0
保健計	329,266	126,342	202,924	61.6
医学	56,758	37,837	18,921	33.3
歯学	15,215	8,803	6,412	42.1
薬学	74,378	30,106	44,272	59.5
看護等その他	182,915	49,596	133,319	72.9
商船	395	333	62	15.7
家政	71,628	6,837	64,791	90.5
教育	189,955	77,555	112,400	59.2
芸術	71,361	21,726	49,635	69.6
その他	196,978	102,802	94,176	47.8

2018年度 文科省「全国学校基本調査」

ポイント3 浮上する「2018年問題」。大学全入時代のはじまり

日本の18歳人口は、第二次ベビーブーマー世代が18歳であった1992年ごろに戦後2回目のピークとなる204.9万人を記録したが、以降18歳人口は減少に転じ、2015年には119.5万人にまで減少。しかし、大学への進学率が上昇したため、大学入学者数は微増してきた。具体的には、18歳人口のピークである1992年の大学進学者数は、54.2万人であったが、2015、2016年は、人口は減少しているにもかかわらず、61.8万人(2010年の61.9万人につぐ過去2番目に多い進学者数)となっている。



しかし、2016年以降は、仮に大学進学率が2015年と同様の51.5%とすると、入学者数が減少してゆくことが予想される。いわゆる大学2018年問題とされている課題だが、このままいけば2030年に現在よりおよそ10万人の大学進学者が減少すると言われている。

2018年には、人口減少期への突入と進学率の頭打ちが重なるため、大学経営が厳しくなることは避けられない。一部の難関大学などを目指して浪人する者を除いて、えり好みさえしなければ誰もがどこかの大学に入るといふ、実質的な「大学全入時代」が到来している。

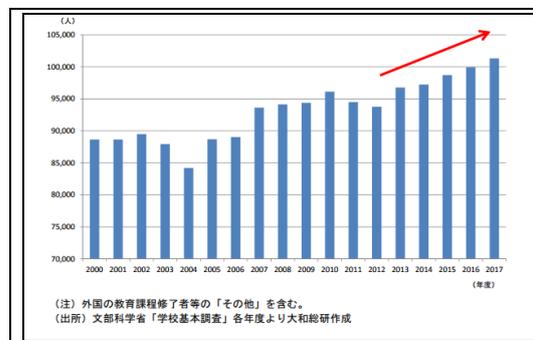
そうしたなか、地方の小規模大学などを中心に、私立大学の約4割が定員割れになっている。

コラム 東京都の大学入学者数の内非東京都出身者数は10万人を超える

大学の東京一極集中への対策が政府内で進められている。

東京都の大学学生数は2018年は74.6万人で全国の26%を占めている。その東京都において、地方出身者は2006年頃まで9万人に満たなかったが、2017年には10万人を超えた。大学でも東京集中は進む。

しかし、2017年の政府内に設置された「地方大学の振興及び若年雇用等に関する有識者会議」で東京23区の大学の定員増を認めないという方針が示され、今後は東京の大学の定員が固定される可能性が高くなっている。ただ根本的に若年層全体が激減している現在、こうした施策は東京への集中の加速をいづらか緩和する効果があるだけだろう。



ポイント4 大学生生活の全ては「就職活動」へ向かう

バブル崩壊・リーマンショックと日本の経済は約20年間低迷し続けたが、ここ5、6年はアベノミクス景気策が功を奏し、円安株高で最長の好景気が続く。そのさなか、その間に就職氷河期を経験した大学卒就職環境は、今や人手不足ということもあり、売り手市場に大きく転換した。そのような状況の中、大学卒業生の就職者の割合の動向変化は景況感の主要なバロメーターの一つとなっている。

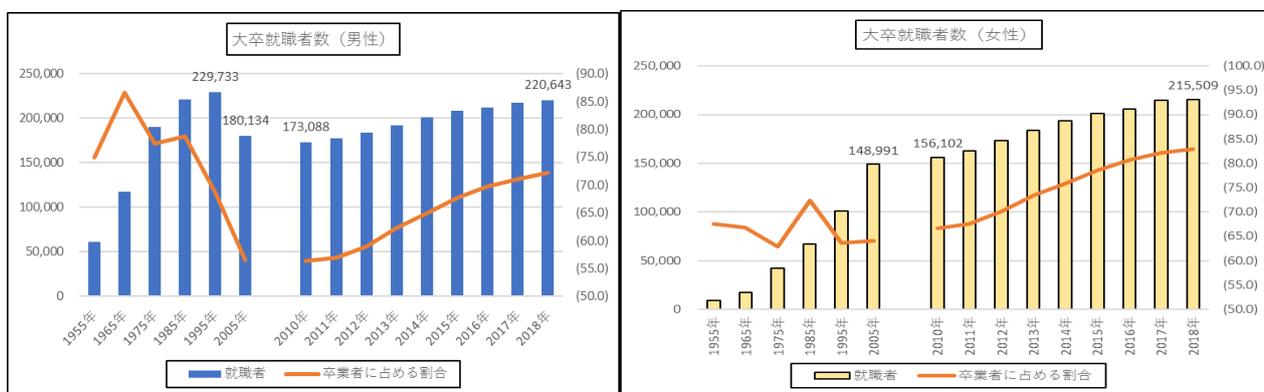
2018年度の大卒の就職状況を見ると、大学卒業生は男性が約30.5万人、女性が約26.0万人であったがそのうち就職者は男性が22万人(就職率72.3%)、女性は21.6万人(就職率82.9%)となっている。卒業生の就職者の割合

としてはここ数十年ぶりに男女ともに最高値のレベルとなり、最高益を記録する多くの企業実績を背景にした就職の『売り手市場』を見ることができる。

()		卒業生数		大学院等への進学者		就職者数(正規・不正規)		左記以外の者		その他(不詳・死亡)	
男	2018年	305,311	(100.0)	45,728	(15.0)	220,643	(72.3)	23,026	(7.5)	2,638	(0.9)
女	2018年	260,108	(100.0)	15,926	(6.1)	215,509	(82.9)	16,817	(6.5)	1,731	(0.7)

就職率の長期推移を見ると、男性はやや落ち込み気味、女性は60-80%の圏内に収まっている。

1990年中盤から男性の値が減少しているが、これと同時に大学院の「修士課程」、さらにはここ数年では「専門職学位課程」の値が上昇しているのが確認できる。学生も企業も、高校よりも大学、大学よりも大学院といった形で「少しでも高い箔をつける」との考えに基づいた動きと考えられる。



1)「就職先」に大きな変化が起こっている。サービス業・情報通信など第3次産業へシフト!

大卒の就職率の向上が目覚ましいが、雇用の場も大きく変わった。「学校基本調査」で大学卒業後の就職先を産業別に追うと、ここ30年で第2次産業(鉱工業・建設業など)から第3次産業(運輸・通信・商業・金融・公務・サービス業など)へと大きくシフトしていることがわかる。

2)昔も今も「就職」ではなく「就社」。大企業への強いあこがれは変わらない。むしろ強まる!

大学生への就職希望アンケートは毎年恒例事で多くの会社が調査を行っている。どこの調査を見ても、ここ最近では、大手と言われる一般に知名度の高い企業が上位に並ぶ。また、大手企業の中でも総合商社や一般消費者向けの製品・サービスをもつ企業(メガバンクや保険会社、電気機器・自動車などのメーカー、航空会社、旅行会社、マスコミなど)の人気の高い。このような結果になる原因として、日本の学生が様々な職業の実情に触れる機会が少なく、職業の中身が判らずイメ

	2008年	2018年	差異
建設業	6.7	4.7	-2.0
製造業	21.6	11.9	-9.7
ガス・水道等熱供給	0.4	0.4	0.0
運輸・通信業	4.1	3.2	-0.9
卸売・小売、飲食店	22.7	15.7	-7.0
金融・保険業	8.7	8.0	-0.7
不動産業	1.4	3.2	1.8
サービス業	27.7	35.8	8.1
公務	4.7	6.1	1.4
情報通信業など	1.8	10.6	8.8

一ツ先行の求職になっている。そのため、有名人気企業に定員をはるかに上回る応募がある一方で、(学生に対して)目立たない企業やベンチャー企業に応募がこないということもままある。

3) 就職人気企業ランキング男子トップ 10 に「銀行」入らず。一方、アップル、グーグル、アマゾンがランクイン

就職情報会社のダイヤモンド・ヒューマンリソースが今年の春、就職活動をしている大学生 3 年生と大学院 1 年生の就職先人気企業ランキングを発表。上位の常連である銀行の人気低迷に衝撃が広がっているという。男子文系は上位 3 企業すべてが総合商社で、三井物産、三菱商事、伊藤忠商事がランクイン。一方の銀行はバブル崩壊後の 1992 年以来、26 年ぶりに文系男子の上位 10 社から姿を消した。「エリート」「安定」「高給」など華やかなイメージを持つことから就活の花形だった銀行。長らく続いた銀行の人気は、業界が転換期を迎えたことで一気に急落したようだ。また、「大学 1、2 年生が就職したいと思う企業・業種ランキング」調査結果では、企業・業種ランキングの 1 位は「地方公務員」(7.2%)、次いで「アップル」が 2 位(5.4%)、「国家公務員」が 3 位(5.0%)。以下 4 位「グーグル」(4.6%)、5 位「アマゾン」(3.8%)、6 位「任天堂」、「資生堂」(3.4%)、8 位「味の素」(3.0%)と続く。過去 3 回の調査において 2 位「アップル」に加え、4 位「グーグル」、5 位「アマゾン」と米大手 IT 企業 3 社が公務員に追従する形となっており、学生からの人気上昇がうかがえる。今どきの若者は堂々と外資系も視野に入れ始め、一括採用など日本の採用・雇用制度に大きな打撃を与える日も遠くなさそうだ。

4) 就職に対する意識の大変化。好景気もあり就職を楽観視

売り手市場を理由に就職を楽観し、『楽に決まりそう』『大手から内定をもらえそう』と考える学生が少なくない。出足の早い学生と遅い学生など二極化も進んでいる。学生の意識も大きく変化し、学生の求める「働きがい」や就職先の選び方も、景気の動向や世相を反映する。

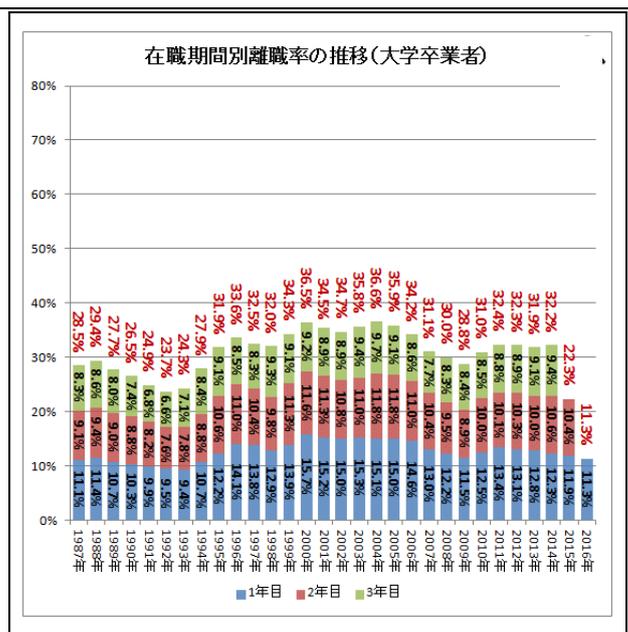
マイナビが就職活動中の学生に、仕事に求めるものや希望する就職先を聞いた調査では、この 10 年ほど、「プライドの持てる仕事」や「夢のため」に働くと答える自己実現志向の学生が減少傾向にある。また、2018 年春に卒業予定の大学生らのうち就職先として「大手企業がよい」と答えた人は 52.8%に上り、17 年卒より 4.4 ポイントも増えた。大手志望が過半数となったのは、51.8%だった 2010 年卒以来で 8 年ぶり。中小企業の志望者は 43.2%だった。企業の人手不足が追い風となり、学生に『大手を目指したい』との期待が広がっている。

コラム 大学卒就職者の離職率

離職率は学生にとっては特に気になる指標でもある。

「定年まで一つの会社に継続勤務」「年功序列制」が日本の雇用体系の常で無くなってから久しいが、現時点でも「正社員」ならばその多くは通用しうる。だが一方で無事に就職を果たせても、短期間で離職してしまう人も少なからずいる。

企業そのものの存続が前提になるが、中卒者の 3 年定着率が 4 割足らず、高卒でも約 6 割、大卒ですら 7 割足らずというのが入社後の実態。今まで離職率は景気と反比例する傾向を見せてきていたが、最近はずしもそうではないようだ。経団連をはじめ『就活ルール』の改定などでよりよい採用人事雇用躍起となっているが、それとは別に、将来における企業社会そのものへの「不確実さ」をも若者達は感じているかもしれない。



Ⅱ－今どきの大学生の生活費と収入

独立行政法人 日本学生支援機構(JASSO)「平成 26 年度学生生活調査結果」から大学生等の学生生活費、収入状況、奨学金受給状況等の学生生活状況を見る。本調査は隔年で実施。[大学で必要な費用の目安]として参考とされている。

学生生活費のうち、学費には授業料以外にもその他の学校納付金、修学費、課外活動費、通学費が含まれている。大学には国立・公立・私立があり、また、学校の所在地、学問系統ごとに学費は大きく異なるため、金額の数値のトレンド把握は重要だが、学生生活費事態の金額はあくまでも目安である。

1. 大学生(昼間)の学生生活費 《学費と生活費》

学生生活費は年間平均 188.4 万円。10 年前比の合計金額は減少、学費は横ばいで推移

大学(昼間部)の学生生活費は、直近の調査(2016 年)では、年間 188.4 万円のうち学費(授業料、その他の学校納付金、修学費、課外活動費、通学費)は 119.3 万円、生活費(食費、住居費、光熱費、保健衛生費、娯楽・嗜好費・その他)は 69.1 万円であった。

10 年前と比べると、学費は増えているが生活費は減少している。2 年前の前回調査と比べると学費は若干減じ、生活費は若干増えている。大学生生活費と

大学(昼間部)学生生活費の推移							JASSO「学生生活調査」から、以下同	
単位:万円	学費	指数	生活費	指数	合計	指数		
2006 年	117.1	100.0	72.4	100.0	189.5	100.0		
2008 年	118.3	101.0	67.6	93.4	185.9	98.1		
2010 年	117.0	99.9	66.1	91.3	183.1	96.6		
2012 年	117.6	100.4	70.4	97.2	188.0	99.2		
2014 年	119.5	102.0	66.7	92.1	186.2	98.3		
2016 年	119.3	101.9	69.1	95.4	188.4	99.4		

してはこの 10 年間大きな変動は見られなかった。

▼大学には国立と私立大学があり、私学は授業料が国立よりも高く、2016 年度の授業料では平均 2.4 倍になっている。授業料、納付金を除く学費以外の生活費は国立と私立の格差は小さい。

2016 年 昼間部大学生の「学生生活費(学費と生活費)内訳」(国立/私立)

単位:万円	学費			生活費			合計
	授業料、その他の学校納付金	修学費、課外活動費、通学費	小計	食費、住居費、光熱費	保健衛生費、娯楽・嗜好費・その他	小計	
国立	50.7	13.6	64.3	55.3	31.6	86.9	151.2
私立	121.0	15.1	136.1	31.4	32.9	64.3	200.4
私立/国立	2.4 倍	1.1 倍	2.1 倍	0.6 倍	1.0 倍	0.7 倍	1.3

▼学生生活費において大きな格差が出てくるのは、自宅通いと下宿・アパート生活の住まいの居住形態の差である。国立大学生では自宅と下宿住まいでは 1.6 倍、私立大学生では 1.4 倍の格差が生じている。

2016 年 昼間部大学生の学生生活費総額(自宅/下宿・アパート)

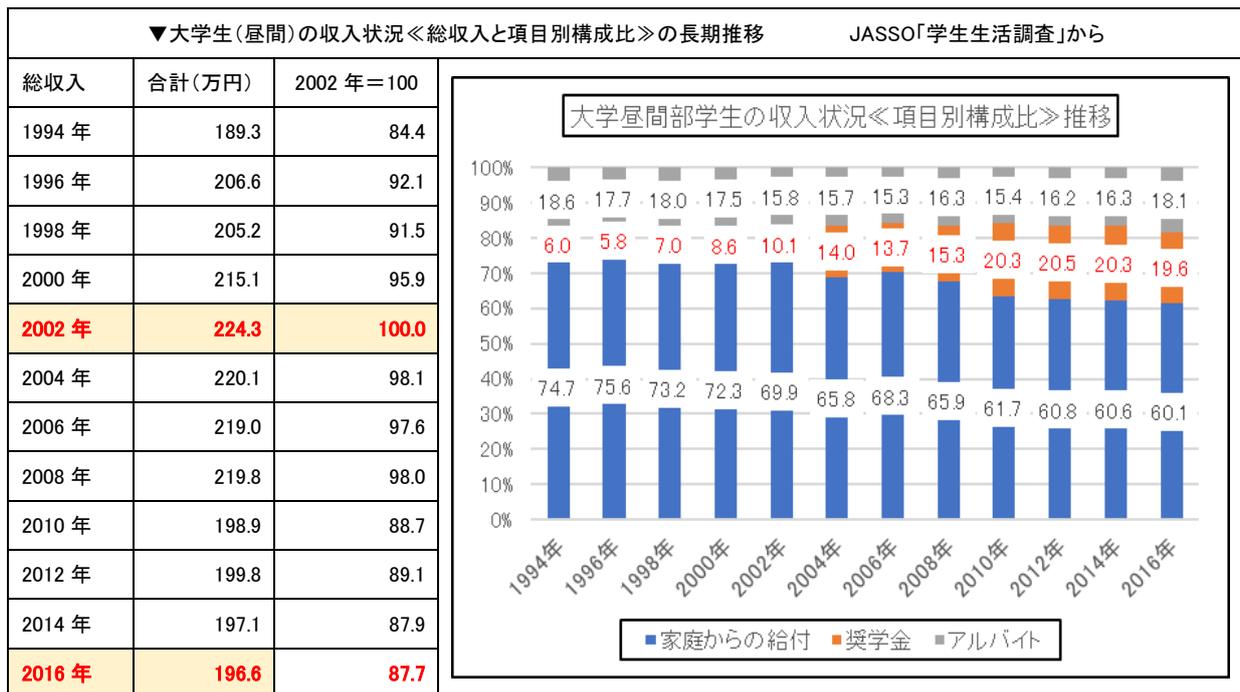
単位:万円	A: 自宅	B: 下宿・アパート	B/A(倍)
国立	109.0	174.4	1.6
私立	175.9	249.3	1.4
私立/国立(倍)	1.6	1.4	

2. 大学生(昼間部)の収入状況<家庭給付、アルバイト、奨学金>

大学生の収入状況を見る。大学生(昼間部)の収入総額(「家庭からの給付」「奨学金」「アルバイト」「その他」)からなるは、2016年では年額196万6千円となっている。

長期推移を見ると2002年調査時の220万1千円をピークに年々減少してきている。

- 収入総額のうち、2016年では「家庭からの給付」が60.1%となっており、総額が減るのに合わせ減少が続いている。総収入のうち「奨学金」の占める割合は2016年は19.6%(2002年;10.1%)、アルバイトは同18.1%(同15.8%)となっている。ピーク時から以降総額が減る中、アルバイトの収入や奨学金の構成比が増えている。バブル崩壊・リーマンショックを経験し景気低迷で世帯主の給与も伸び悩んだ中、景気は良くなったとはいえ所得は伸び悩んでおり、大学生の収入の大半を占める家庭からの給付が減少したため奨学金やアルバイトで生活費のカバーが行われている。



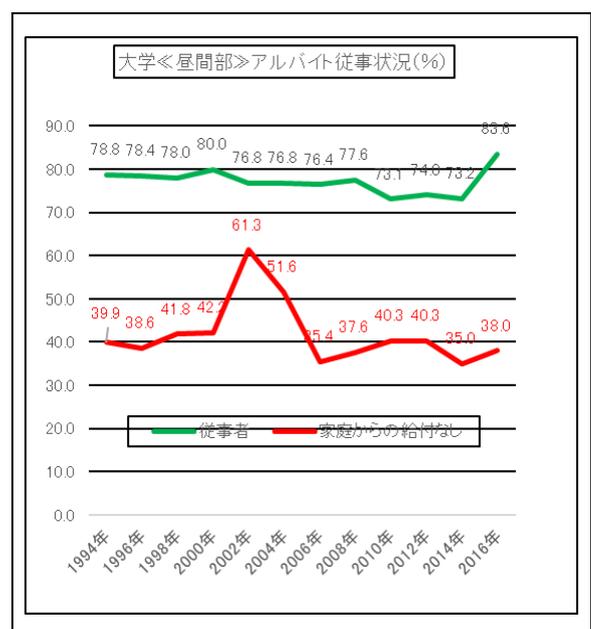
■学生アルバイトについて

①学生アルバイト従事者比率は過去最高の83.6%に

大学生(昼間)のうち、アルバイトなどの就業活動を行なっている人の割合は、直近の調査(独立行政法人 日本学生支援機構(JASSO)「平成26年度学生生活調査」)では全体で83.56%と過去最高となった。

学生生活費のうち「家庭からの給付のみでは就学不自由・困難及び給付なし」の学生のアルバイト従事率は36%、「家庭からの給付のみで就学可能」な学生のアルバイト率は47.5%と年々増えている。家庭からの給付額が年々減じていることもあり学生のアルバイト比率が上昇傾向にある。

アルバイトに関する調査を行っている全国大学生生活協同組合連合会(東京)の2016年の「学生生活実態調査」に



よると、自宅から通う大学生の小遣いは平均で月に約1万4千円。1990～02年は2万円前後だったが、その後は減少傾向が続いているという。16年は40年前と同水準の少なさで、大学生がいる家計の厳しさを改めて示した。

一方、同時期に全国30大学の学生約1万人に聞いた調査によると、奨学金やアルバイトを含む自宅生の1カ月の総収入は6万2310円。このうち親からの小遣いは1万4270円という結果もある。一方、大学生がアルバイトで稼いだお金をどこへ使っているのかを調べた結果、1位 旅行・レジャー 28.9%、2位 生活費のゆとり 24.1%、3位 サークル活動の費用 22.5%、4位 生活費の維持 21.1%、5位 衣類やバッグ 19.0%、6位 貯金 17.1%となっている。

大学生というと遊んでいるイメージがかなり先行するが、本調査では意外にも生活費を自分で捻出しようと頑張っている学生も多い。特に生活費に関わる項目は、自宅生に比べて下宿生のほうが割合は高くなっている。高時給のアルバイトとしては、塾講師(¥2000/hほど)、家庭教師(¥2000/h～3000/hほど)、イベントの裏方(日給¥8000～10000ほど)、短期集中系(2週間で10万円など場所による)

②学生アルバイト平均月収入約4万円。総収入(家庭からの給付含む)の約20%に

全国大学生生活協同組合連合会(2015年)の調査によると、自宅生のアルバイト平均月収が3万7920円、下宿生だと2万8770円。おおよそ時給が1000円ほどと考えると、1ヶ月の勤務時間は30時間ほどとなり、1週間では8時間ほどなので、週2日で1回4時間のシフトくらいが一般的な働き方だとみている。特に下宿生のアルバイトについては、連合会調査によると前年比1800円増の2万7120円で、総収入(12万820円)の22%を占めた。仕送りが減る中、いずれも1970年以降で最高となったという。

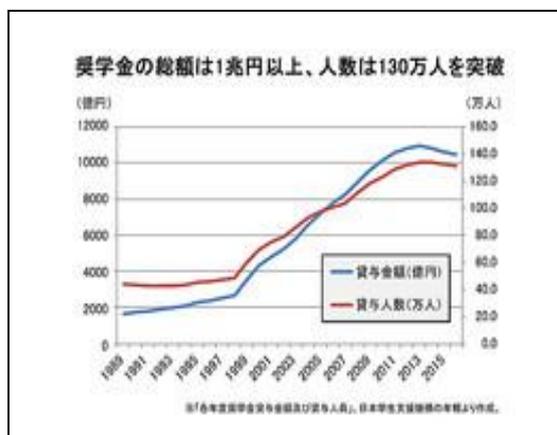
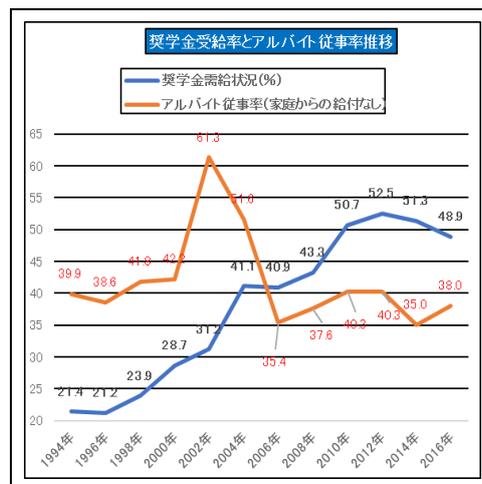
■学生の奨学金について

①大学生の2人に1人が奨学金を借りている

日本学生支援機構の奨学金など何らかの奨学金を受給している大学生(昼間部)の割合は、過去3回の調査(2年毎)では受給率は50%を超えていたが、2016年では5割を割り込み48.9%となっている。奨学金の受給率は2010年調査まで一貫して増加を続けてきたが、2010年以降50%前後で歩留まりし始めている。奨学金受給とアルバイト従業とは強い相関関係が見受けられる。

②奨学金破産は受給者の自己責任なのか

日本学生支援機構によれば、平成28年度までの30年間で国の奨学金を借りている人は約44万人から約131万人に増えた。現在、大学生の2人に1人が奨学金を借りている。貸与者が増えるのに伴い、奨学金を返せない人も増え、機構によれば、平成28年度までの5年間で、のべ1万5338人が奨学金を返せず自己破産している。奨学金は「教育の機会均等」の役割を持つが、学生が将来にわたり、多額の借金を背負うことも意味する。奨学金破産や延滞が問題となる現状に対し、「お金を借りてまで大学に行く必要はない」とする意見もある。大学の教育費も消費税率アップで学費は無償化という話も出てきている。



Ⅲ－今どきの学生の生活実態 時間の使い方

全国大学生生活協同組合連合会は、今年の2月26日に第53回学生生活実態調査の結果から「学生生活の実態」を明らかにしている。調査は75の国公立私立大学の大学生協が参加している。連合会のホームページでは経年変化を追うため、同会が指定する30の大学の平均値を公表している。この調査結果から今どきの学生の生活実態を表すことがらを以下ピックアップした。

1)「読書時間ゼロ」は大学生の53%

読書時間ゼロが半数を越えたのは、調査に読書時間が加わった2004年以降初めてとなる。時間だけでなく本に割くお金も減っていて、月々の「書籍費」が支出に占める割合は、自宅生(2.1%)・下宿生(1.3%)共に過去最低を記録した。自宅生のか月の書籍代は1340円、下宿生は1510円だった。

2)1日あたりのスマホ利用時間は平均約3時間

1日にスマホを使う時間の平均は177.3分で、前年から15.8分増加した。男性は174.4分、女性は180.8分だった。男女ともに、1日に3時間程度費やしている計算だ。同志社大学の学習支援・教育開発センターの浜島幸司氏によると「スマホ利用が読書を減少させており、最近の大学生の高校までの読書習慣が全体的に下がっている」と指摘。

3)文系大学生の勉強時間は理系の約半分

調査では、1日の勉強時間についても聞いている。授業時間を除く予習・復習・論文などの勉強時間は1日平均49.6分で、文系が32.2分、理系が59.6分、医歯薬系が72.8分と、学部による差が大きい。

全体平均は前年から3.2分減少し、文系の勉強時間は3年連続減少している。一方で、「大学以外の勉強」の時間は、文系が25.1分、理系が18.4分、医歯薬系が21.3分と文系が最も高い。

4)一人暮らし大学生の収入源で「アルバイト」の存在感増す

同調査によると、アルバイトをしている学生の月々の収入は、自宅生が6万4070円、下宿生が12万3890円。このうち、収入源として金額が最も多いのは、自宅生がアルバイト(3万7920円)、下宿生が仕送り(7万2980円)だった。仕送りが0円の下宿生は7.1%で、2010年の10.5%をピークに緩やかに減少傾向にある。一方でアルバイトからの収入額は2年連続で増加し、金額、収入に占める成比(23.2%)ともに過去最高を更新した。

コラム・お小遣い

都内の女子大生のお小遣いは、約2万円。財布もブランドもの、ポイントカード利用

大学生総合情報サイト「マイナビ学生の窓口」の調査で東京都内在住の女子大学生を対象とした「お財布と金銭に関する調査」を行った。調査期間は2018年3月26～29日、有効回答は337人。

お小遣いをもらっているのは54.9%。実家暮らしの人にその金額は「3万～5万円未満」が最も多く22.6%。他方、一人暮らしをしている人のお小遣いの金額は「1万～3万円未満」が37.8%(家賃・学費は除く金額)で最多。実家暮らしの人とは約2万円の差があった。現在利用している財布はブランド物では、1位「サマンサタバサ」、2位「コーチ」、3位「ケイト スペード ニューヨーク」と続いた。クレジットカードの保有枚数は「持っていない」が41.3%。ポイントカード保有枚数は、「3～4枚」が22.5%。特によく利用するポイントカードは、1位「Tポイントカード」、2位「Pontaカード」、3位「dポイントカード」となった。

執筆メモ

大学は企業が求める人材を教育する場にもなっているように思える。

キャリア教育を充実させようというところまでは良かったが、今では、完全に就職予備校。いや、下請と言ってもいいかもしれない。大学は生き残りをかけているから、就職に強い大学にすることが使命になってきた。一方、経団連など産業界は学生の就職機会の均等、企業採用競争の防止等々知恵を絞っているが、実態の採用では、入学試験の高偏差値大学の学生には選考機会があり、低偏差値大学の学生には選考機会がないという「学歴フィルター」が一部の企業においてまかり通っているといわれる。経団連が会員企業向けに、大学生の就職・採用活動ルール「採用基準等に関する指針」の廃止がきまったが学生の就活についての課題は尽きない。

いくつかの課題を挙げてみると、一つは、就職活動のビジネス化の問題と就活にも金がかかるということだ。

インターネットが普及した 2000 年頃から、大手企業を中心にリクルートが運営するリクナビに代表される就職ポータルサイトに会員登録し、それらのサイトを経由して企業に受験の意志を表明したり、会社説明会や入社試験の予約を行うのが一般的になった。現在では、就職サイトにしか求人情報を出さないという大手企業も多く、就職サイトに登録することは学生の常識となっている。また、面接の受け方やエントリーシートの書き方、自分の長所、適性、キャリアプランを自ら検討する「自己分析」などを解説した「就職マニュアル本」が数多く出版され、大型書店では就職本コーナーが作られている。就活前の大学 3 年生や大学 2 年生までも対象とした就職(有料)セミナーなどで高額な入学費用を伴う講座(10 万円～70 万円)もあるようだ。大学生活を送りながら就職活動を行う場合、年間 200 万円の学費や生活費と並行して、就活の費用を工面しなければいけなくなり学生の経済的負担は大きい。特に地方の大学から大都会の企業に就職する場合、交通費だけでも莫大な金額になる。

課題のもう一つは、インターンシップについてだ。解禁や採用が後ろ倒しになる一方で、解禁前(大学 3 年生の 8 月ごろ)のインターンシップでの就職活動が就職に有利になるということで脚光を浴びており、2016 年を対象とした就職活動では、売り手市場ということも相まって、インターンシップ参加希望者が急増した。インターンシップを利用して水面下で学生の囲い込みを行っているのではないかなどの疑いを学生側が持ち始めるなど就活が混乱状態となっている懸念を持つ大学生あるいは企業が増えている。

課題はまだ多くあるだろうが、経団連ルールも含めての話だが、大卒就活の根本問題は「新卒一括採用」にあるという向きは多い。年功序列・終身雇用とあわせて日本独自の雇用システムを形づくってきたは成長する日本の企業に他ならない。しかし、現在、企業活動のグローバル化で海外採用や外国人登用が進み、処遇の公平さなど欠点も目立つようになってきた。足りない人材を中途の即戦力で補う例も増えつつある。また一方で、大卒就活や卒業における実際は、例えば、入社して 3 年以内に離職する若手社員も多い。また、高学歴でのニートやフリーターにたどりつく者(学歴難民)も少なくない。就職浪人・留年、就職予備校なども含めこれらの現象は 1990 年代後半ごろにはすでに見られ始めていた現象でもある。就活のあり方を再構築するには雇用制度全体を見渡す視点が必要になりそうだ。

混乱する就活だが、基本の問題は、大学の「入口と出口」にあるのではなかろうか。

学生やその家族にとって大学を選択(入学)する際には、その大学の卒業生の採用先が大きな要素となる。

大学等の高等教育への需要は、企業の採用方針から派生するもので、多くの現在の大学生が大学に良い企業への就職経路としての役割を期待している。「就活こそ本務」と考えることは不思議ではない。

就活ルール破りの企業が絶えないのは、それに応じる学生が多いことと、表裏一体の関係にある。(記 立澤)

以上